

平成23年政事業レビューシート

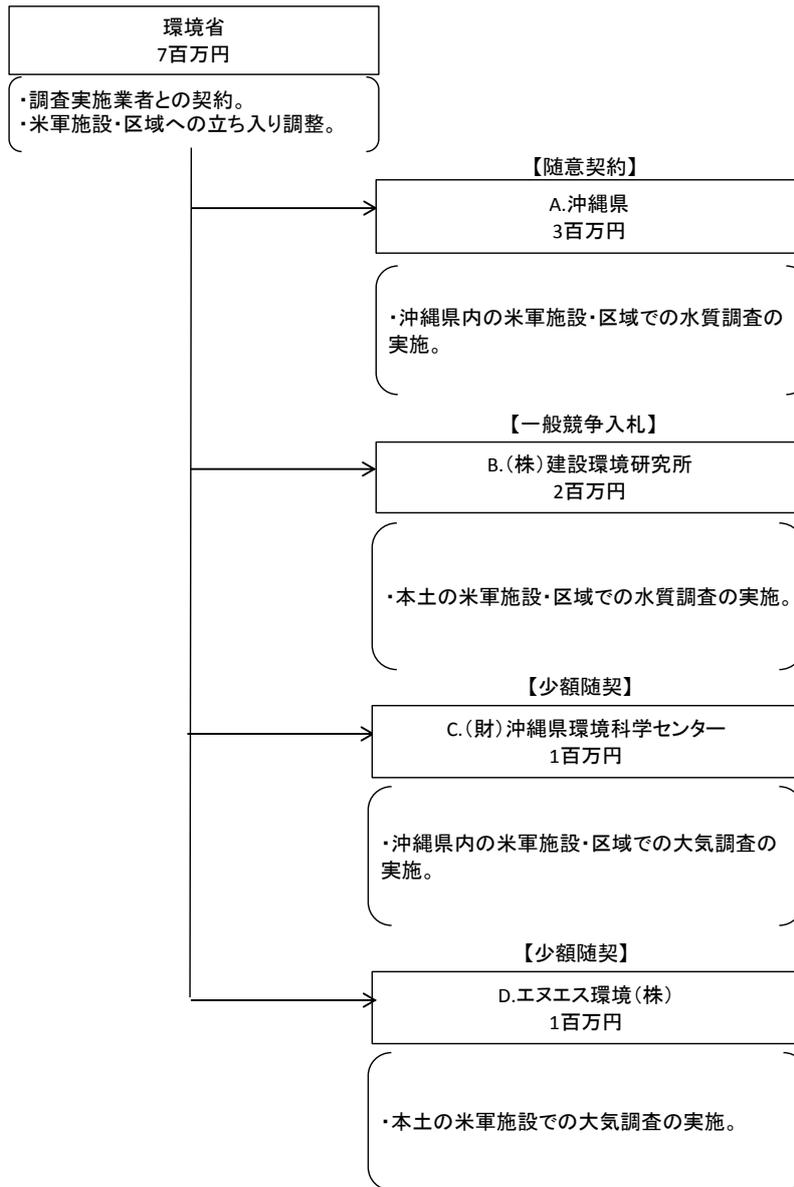
(環境省)

事業名	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年度		担当課室	総務課		総務課長 粕谷 明博		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国に駐留している米軍が使用している施設・区域に起因する環境問題に対しては、国際法上、日本国の環境法令が適用されないため、環境法令に基づく諸々の規制を実施する立場にある地方公共団体が、直接的な対策を行うことができない。そこで、米軍施設・区域に係る環境問題に関し、調査検討等を行うために日米合同委員会の補助機関として設置された環境分科委員会の枠組を利用して、日米間の合意に基づき実施される米軍施設・区域に係る環境調査で得たデータに基づき米側への申し入れ等を定期的に行うことにより、米軍施設・区域内の環境汚染問題の未然防止を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境分科委員会において、米側に対して環境問題に関する申し入れを行うためには客観的データが必要となる。このため、特に周辺地域に大きな影響を与える可能性がある米軍施設・区域の水質、大気について、米側との調整の上で調査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	16	14	10	10	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	16	16	14	10	10	
	執行額	9	7	7				
執行率(%)	56.3%	43.8%	50.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)	
	毎年度、在日米軍施設のうち23施設を目標として、水質調査及び大気調査を実施する。		成果実績	施設	14	14	15	23
			達成度	%	60.9	60.9	65.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	本事業に関して、成果目標と活動指標は同義。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	
単位当たりコスト	482,972 (円/施設)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(7,244,584円)/調査施設数(15施設)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	6	5	水質調査の分析項目の増				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	4	5					
	計	10	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標の達成度は向上してきているものの、予算の制約により施設数が増えていないのが課題。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	施設ごとの調査回数を見直すことにより、調査する施設・区域の数を増やすなど、より網羅的な調査を実施できるよう調査計画を策定する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	米軍施設周辺の環境保全対策の重要性は鑑みるが、既存事業を見直した上で予算要求をすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
既存事業について、人件費の見直し等により精査し、要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	分析機器等購入費	2			
人件費	関係文書作成に係る人件費等	1			
旅費	基地排水等調査に係る旅費	0			
役務費	通訳・翻訳料等	0			
使用料	会場使用料	0			
計		3	計		0
B.(株)建設環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	在日米軍施設・区域環境調査費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0